



アクサ生命

# 経営者ご自身と会社を守るがん保険

AXAの  
治療保障の  
がん保険  
マイセラピー  
ガン治療保険(無解約払いもどし金型)



**特長 1** **がんの主な治療方法、手術・放射線治療・化学療法(抗がん剤治療)を入院しなくても保障します。**  
「手術」「放射線治療」は上皮内がんも保障します。

**特長 2** **一時金\*1・先進医療\*2・入院\*3の特約をプラスすると、保障の幅がひろがります。**

\*1 がん・上皮内新生物一時金特約(ただし、ご契約から90日間は保障されません。) \*2 がん先進医療給付特約(12) \*3 がん入院給付特約

●一時金の特約は最高1,000万円までご契約可能!  
(「一時金1回のみ支払特約」を付加した場合で、  
がんと診断確定されたとき)

●お引受けには所定の条件があります。本商品をご検討の際には「重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報・その他重要なお知らせ)」「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

AXA-AI-1903-0430/9F7

アクサ生命は、商工会議所と協力し、会員事業所の各種ニーズ(弔慰金・見舞金制度、退職金制度、リスク対策や事業承継など)を共済制度/福祉制度でサポートしています。

アクサ生命保険株式会社 山形支社 鶴岡営業所

〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町8-13鶴岡商工会議所会館3F TEL 0235-24-0896

各事業所の皆様へ

# 天神祭 5月25日



「天神祭」へのご協力について  
歴史ある「天神祭」を盛り上げていくためには、地域住民や地元企業の皆様のご参加、ご協力が欠かせません。「天神祭」に地域ぐるみで取り組み、伝統文化の継承を通じて地域の活性化を図るためにも企業各位のご協力をよろしくお願いいたします。

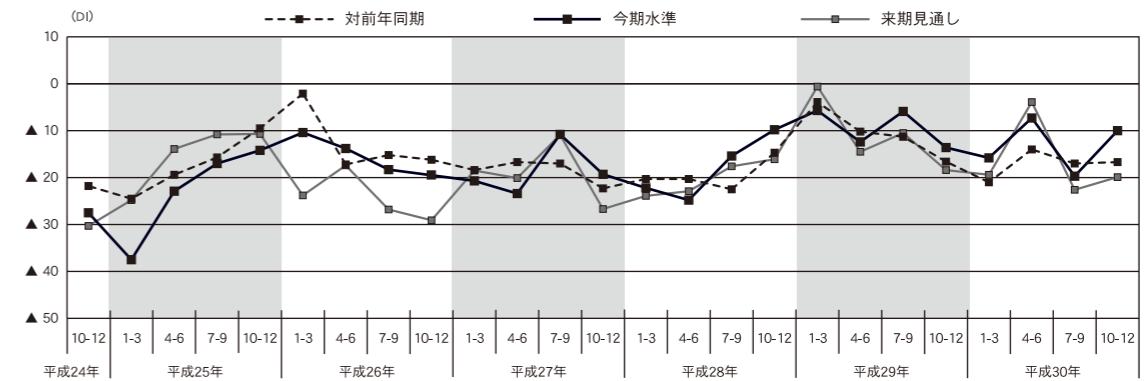
天神祭実行委員会

# 鶴岡商工会議所 景況調査

平成30年10~12月期

\*調査対象:会員事業所267社 \*回答数:155社(回答率58.1%)

## ●業況DI(全業種)



・今期(平成30年10-12月)水準では、前回調査(7-9月)に比べ、9.7ポイント改善し、▲10.0となった。  
・対前年同期(平成29年10-12月)との比較では0.3ポイント改善し▲16.7となった。来期(平成31年1-3月)見通しは、2.7ポイント改善し▲19.9となった。

## ●経営上の問題点

### 🏠 建設業

前回調査に引き続き、「従業員・熟練技術者の確保難」、更に「下請け業者の確保難」が挙げられ、人材確保は引き続き深刻な状況。原油が下がっているのに、軽油とガソリン販売価格の下がりが遅く苦慮しているとの声あり。

### 🔨 製造業

「原材料価格の上昇」「従業員の確保難」が挙げられ、「人件費の増加」、「需要の停滞」が続いている。また、人手不足が更に深刻化する中、人件費増加、消費税増税の対応に苦慮している。海外経済動向の影響、原材料価格の高騰・価格転嫁が出来るか等見通しが立たないとの声もあった。

### 📦 卸売業

「人件費の増加」「仕入価格の上昇」「販売価格の低下・上昇難」が並び、「需要の停滞」「従業員の確保難」が続いている。また、10月に予定されている消費税引き上げの影響がどうなるかが不透明であることや、増税前の駆け込み需要、資材(建材)の値上げが相次いでいること等不安が高まっている。

### 🏪 小売業

「需要の停滞」「従業員の確保難」が大きく占めている他、「消費者ニーズの変化への対応」「大型店・中型店の進出による競争の激化」等が挙げられた。また、消費の冷えこみに加え人手不足への不安、消費税増税に伴うポイント還元等政策の対応に頭を悩ませているとの声あり。

### ★ サービス業

「従業員の確保難」が突出しており、「需要の停滞」「利用者ニーズの変化への対応」「従業員の確保難」が続いた。人手不足、売上、いずれも厳しいとの声があり、サービス業における人材不足は顕著。

## 鶴岡市経済動向資料について

鶴岡市の経済に係る資料をまとめ「鶴岡市経済動向」として公開しています。地域経済の動きを知るための一資料としてご利用ください。



QRコードからダウンロードしてください。

## 付帯調査

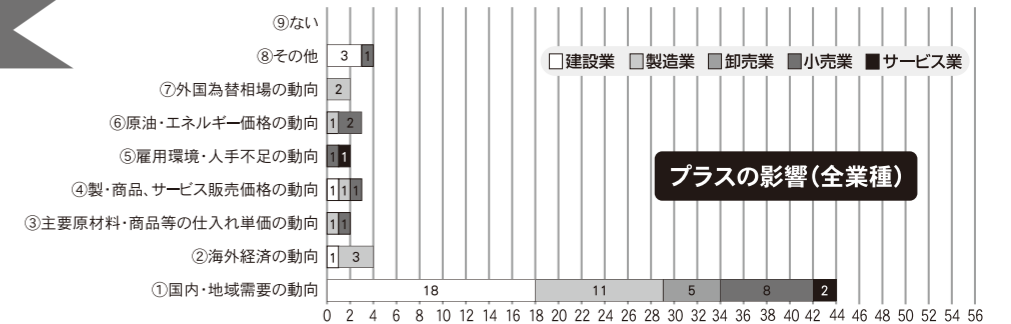
### 2018年の業況判断に与えた「プラスの影響」と「マイナスの影響」

#### 【プラスの影響(全業種)】

「国内・地域需要の動向」を挙げている企業が突出して多く44社となった。「海外経済の動向」が4社、「原油・エネルギー価格の動向」「製・商品、サービス販売価格の動向」が3社で続いている。

#### 【マイナスの影響(全業種)】

最も多かったのは「雇用環境・人手不足の動向」で30社。次いで、「国内・地域需要の動向」が22社、「主要原材料・商品等の仕入れ単価の動向」が18社で続いている。



#### プラスの影響(全業種)

#### マイナスの影響(全業種)

※詳細は、当所HP(<http://www.trcci.or.jp>)内「各種統計・データ」をご覧ください。